

# 請願・陳情參考資料

平成26年6月12日

商工労働部

陳 情 (新規)

受理番号 (受理年月日)	所 管	件名及び提出者	現 状 と 県 の 取 組 状 況
26年 - 5 (H26. 5. 30)	商 工 労 働	<p>最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について</p> <p>鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁 (鳥取市西品治806)</p>	<p>【最低賃金制度について】</p> <p>○最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者は、その最低賃金以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度。</p> <p>[最低賃金の決定]</p> <p>最低賃金は、最低賃金審議会において、賃金の実態調査結果など各種統計資料を参考にしながら審議され、「労働者の生計費」「労働者の賃金」「通常の事業の賃金支払い能力」の3要素を考慮して決定。なお、地方最低賃金審議会は、都道府県労働局に置かれ、この審議を経て都道府県労働局長が決定。</p> <p>[現在の最低賃金(時間額)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県 664円 (H25.10.25~)</li> <li>・最高 869円 (東京都)</li> <li>・最低 664円 (鳥取県、島根県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県)</li> <li>・平均 749円</li> </ul> <p>【中小企業への支援策について】</p> <p>[国の取組]</p> <p>○中小企業対策費予算額 [経済産業省]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国は所要額を当初予算と経済対策に基づく補正予算の総額で措置。</li> <li>平成24年度当初予算 1,802億円</li> <li>同 補正予算 5,434億円</li> <li>平成25年度当初予算 1,811億円</li> <li>同 補正予算 3,403億円</li> <li>平成26年度当初予算 1,853億円</li> </ul> <p>○平成26年度の主な中小企業関係事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創</li> <li>造促進事業(サポイン事業) (連携を通じて、も</li> <li>のづくり技術を活用した研究開発・製品化から販</li> <li>路開拓を支援)</li> </ul>

・ 中工サ地舗中業援体き度消  
 ・ 小連一域誘小業拠的め費嫁  
 ・ 企携ビ商致企よ点ア細より税嫁  
 ・ 業・異の自コ・ズをバな資引否  
 ・ 小業開立ミ小支設イ資金上等  
 ・ 規種発促ユ規援置ス金繰りに  
 ・ 模連や進ニ模拠しや繰りに関  
 ・ 事携展事業イ業）様門支支うる  
 ・ 業）示業（ス者（々家派（公  
 ・ 者（会（商ペーン都道管等的  
 ・ 連携出展店一ス都道管等的  
 ・ 携携展店一ス都道管等的  
 ・ 促進等街ス道管等的  
 ・ 進てをの整備ツ府課を金融  
 ・ 支支空備ツにを施）信用保証制  
 ・ 援う援き等プを総「分）  
 ・ 事新）店舗支合よ析し、具  
 ・ 業（農商）の店事支具  
 ・ 業（農商）の店事支具

【県の取組】

○ 商工労働部 予算  
 平成25年度2月補正予算（経済対策） 21億円  
 平成26年度当初予算 142億円  
 （他特別会計 1億円）  
 同 6月補正予算案 6億円

【社会保険制度について】

○ 強制加入の保険により、事故発生時に現金又は現物  
 給付で生活を保障する相互扶助制度。健康保険、年  
 金保険、介護保険、雇用保険、労災保険等があり、  
 事業主及び労働者が保険料を負担する。

【現在の保険料率】

・ 健康保険	9.98%	（労使折半）
・ 年金保険	17.12%	（労使折半）
・ 介護保険	1.72%	（労使折半）
・ 雇用保険	1.35%	
（労働者負担：0.5%		事業主負担：0.85%）
・ 労災保険	0.30%	（事業主負担）

【下請取引適正化等について】

下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護を目的  
 として、下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第1  
 20号）（以下「下請法」という。）が設けられ、国（  
 公正取引委員会及び中小企業庁）において以下のとお  
 り運用されているところ。

〔国の取組〕（平成25年度実績）

（1）勸告等の状況

- ① 下請法違反行為に対する勸告・指導状況  
・ 勸告は10件、指導は4,949件（過去最多）
- ② 下請代金の減額分の返還及び下請代金の支払遅延利息の支払状況  
・ 減額分について、親事業者127社が下請業者3,777名に約5億4,558万円を返還  
・ 遅延利息について、親事業者110社が下請業者1,765名に約1億1,107万円を支払

（2）その他の主な取組状況

<下請取引適正化推進月間（11月）>

- ① 下請け取引改善講習会、下請取引適正化推進講習会開催
  - ② シンポジウム・セミナー
  - ③ 業界団体に対する要請活動 等
- <その他>
- ④ 優越的地位の濫用規制に関する実態調査、書面調査（親事業者38,974名、下請事業者214,044名）
  - ⑤ 請方基礎講習会、業種別講習会、説明会

〔県の取組〕（平成25年度実績）

- （公財）鳥取県産業振興機構において、中小事業者の取引上の悩みに関する相談・アドバイスを行う「下請かけこみ寺」を設置。
- 平成25年度の下請取引適正化に関する相談の受付実績は、7件であった。

【公共事業の適正単価・報酬確保の公契約法制定について】

〔国の取組（法整備等の状況）〕

- 平成26年6月4日、「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」が公布、施行され、公共工事における請負契約の当事者が、適正な額に より契約を締結し、公共工事に従事する者の賃金等 の労働条件等の改善に努めることとする規定が整備された。

〔県の取組〕

- 県発注工事に係る公共工事設計労務単価を平成25年度に大幅に引き上げ、県工事の入札参加資格を有す

			<p>る県内企業全社に対して、適切な賃金水準の確保や      社会保険への加入徹底といった就労環境の改善を要      請した。</p> <p>○県発注工事の受注者が下請企業と適正な価格による      契約を相対する。行を調査する。額をむと、必要に      行を調査する。額をむと、必要に</p> <p>【雇用の創出と安定に向けた取組について】</p> <p>[国の取組]</p> <p>○「日本再興戦略」（平成25年6月閣議決定）を策定し、      経済成長による雇用増大、「全員参加の社会」の実      現に向けた雇用改革・人材力強化に取組むこととし      ている。</p> <p>○「全員参加の社会」の実現に向けた雇用改革・人材      力強化に係る予算額〔厚生労働省〕      平成26年度当初予算 6,753億円      （前年度比 1,283億円増）</p> <p>○平成26年度の主要施策      ・失業なき労働移動の実現（労働移動支援助成金の      抜本的拡充など）      ・民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の      強化（ハローワーク求人情報の開放など）      ・多様な働き方の実現（労働時間法の見直し、労      働者派遣制度の見直しなど）      ・女性の活躍推進（企業における女性の活躍支援、      女性のライフステージに対応した活躍支援など）      ・若者・高齢者の活躍推進（フリーター等の正規雇      用の促進など）      ・重層的なセーフティネットの構築（生活保護受給      者等の生活困窮者に対する就労支援推進など）</p> <p>[県の取組]</p> <p>○若者が定住できる社会の実現に向け、雇用創造1万      人プロジェクトにより、4年間で1万人分の雇用創      造を目標とし、取り組んでいるところ。</p>
--	--	--	---

陳 情 (新規)

受理番号 (受理年月日)	所 管	件名及び提出者	現 状 と 県 の 取 組 状 況
26年 - 11 (H26. 6. 10)	商 工 労 働	鳥取県乾杯条例の制定について  鳥取県酒造組合 会長 岡空 晴夫 (鳥取市吉方107-6)	<p>国内外での販路開拓、新商品の開発及び技術後継者の育成など、鳥取県酒造業の振興策の一環として、地酒の魅力を高め、年々乾杯するよう呼びかけを行っている。</p> <p>〔県の主な支援策〕</p> <p>○販路開拓支援          ・県内外及び海外で行う販路開拓に対する補助金(例：海外の展示会、レストラン試飲会に参加)          ・県内の全ての酒蔵を掲載したパンフレットを作成し、県内外のイベントで配付</p> <p>○新商品の開発支援          ・技術や素材など地域の資源を活用した新商品の開発に対する補助金(例：新たなリキュール類の開発)          ・産業技術センターによる技術支援</p> <p>○後継者育成支援          ・杜氏など技術後継者を養成するための補助金(例：現在1名研修中、今年度中にさらに1名実施予定)</p> <p>〔その他の支援策〕          全国大会の開催や海外インセンティブツアーにより、県外から県内に一定人数が宿泊した場合、(公財)とつとりコンベンションビュローが地酒を提供</p> <p>〔参考：乾杯条例の制定数〕          ・都道府県：5件          (山形県、栃木県、石川県、岡山県、佐賀県)          ※佐賀県以外は日本酒以外の酒類も対象          ・市町村：43件</p>